

個人情報保護方針

SBI VC トレード株式会社（以下「当社」といいます。）は、個人情報の重要性に鑑み、昨今の個人情報に関する度重なる事件の発生を教訓に、事故、事件を未然に防ぎ、安心してサービスをご利用いただける環境、体制を構築すべく、次のとおり個人情報保護方針を定め、実施します。

第1条 個人情報の取得と利用

当社は利用目的を明確にした上で取得し、目的の範囲内に限り、個人情報を利用します。利用目的は「個人情報のお取扱いについて」に明示し、個人情報管理責任者の責任において、利用目的を逸脱した利用が行われないための確認手順を設け、実施します。また、利用目的の範囲を超えて個人情報の利用を行わないよう、社内の管理体制の整備及び安全管理措置を講じます。

第2条 個人情報の管理と保護

個人情報の管理は、厳重に行うこととし、別紙記載の外国にある第三者に提供する場合、お客さまにご承諾いただいた場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に対しデータを開示・提供することはいたしません。また個人情報の漏えい、滅失又はき損を防ぐため、安全管理措置を規定し実施します。また問題発生の予防のための手順を設け実施するとともに、万が一の問題発生に対しては速やかに再発防止のための是正を行います。

第3条 法令・規範の遵守

当社は、当社が保有する個人情報の取扱いに関して適用される法令規則、国（個人情報保護委員会を含みます。）が定めるガイドライン、指針及びその他の規範を遵守いたします。

第4条 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報等の漏洩等を防止するため、別紙に定める必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び業務委託先の適切な監督を行います。

第5条 開示、訂正、利用停止等

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止、第三者提供記録の開示等のお申し出があった場合には、ご本人様であることまたはその代理人様であることを確認

させていただいた上で、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

第6条 問合せ・苦情への対応

当社は、保有する個人情報に対するお問合せや苦情に対して、受付、対応の体制と手順を整備し、迅速に対応いたします。

第7条 個人情報保護管理体制及び仕組みの継続的改善

当社は、個人情報保護に関する管理の体制と仕組みについて継続的改善を実施いたします。

2025年3月12日

SBI VC トレード株式会社
東京都六本木一丁目6番1号
代表取締役 近藤 智彦

《個人情報問い合わせ窓口》

郵便 〒106-6021 東京都港区六本木一丁目6番1号
泉ガーデンタワー
SBI VC トレード株式会社

お問い合わせフォーム：https://www.sbivc.co.jp/faqs/form_top

有人チャット (<https://www.sbivc.co.jp/faqs>)：ホームページの「お問い合わせ」のページからアクセスし「有人チャットで質問する」を選択していただきます。 ※

※受付時間は平日の午前10時から午後5時までとなります。

(どちらも年末年始、土日祝祭日は休業)

(別紙)

外国にある第三者への個人データ等の提供について

当社が、お客様の個人情報データベース等を構成する個人情報（以下「個人データ」といいます。）を外国にある第三者に提供する場合には、個人情報保護法、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）及び「金融分野における個人情報に関するガイドライン」等の規定により、同意取得の際に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等を予め公表することとされております。

お客様の個人データを外国にある第三者に提供する場合において、提供先として想定される外国は以下のとおりです。

(第三者提供が想定される外国の一覧)

- ・アメリカ合衆国

米国政府及び日本政府からの要請により、当社がお客様について、外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）上の報告対象として、次の各号のいずれかに該当する場合及び該当する可能性があると判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）が米国税務当局へ提供されることがあることに同意するものとします。

なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf）に掲載しておりますのでご参照ください。

また、米国税務当局（IRS）においては、OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。

- (1) 米国における納税義務のある自然人、法人又はその他の組織
- (2) 米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国法人又はその他の組織
- (3) FATCAの枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法1471条及び1472条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除く。）

また、今後新たに当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

以上

(別紙)

個人データの安全管理のために講じた措置について

1. 基本方針の策定

当社は、個人情報データベース等を構成する個人情報（以下「個人データ」といいます。）の適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」及び「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

2. 個人データの取扱いに係る規律の整備

当社は、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データに係る取扱規程を定めております。

3. 組織的安全管理措置

- 1) 当社は、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
- 2) 当社は、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、内部監査部による監査を実施しています。

4. 人的安全管理措置

- 1) 当社は、個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施しています。
- 2) 当社は、個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。

5. 物理的安全管理措置

- 1) 当社は、個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
- 2) 当社は、個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

6. 技術的安全管理措置

- 1) 当社は、アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- 2) 当社は、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

7. 外的環境の把握

当社は、個人データを日本国外で保管することはしておりません。今後、個人データを日本国外で保管することになる場合は、当社ホームページ等での公表等、当社が任意で定める方法により、公表させていただきます。

(以上)

個人情報のお取り扱いについて

SBI VC トレード株式会社（以下「当社」といいます）は、お客様からご提供頂いた個人情報を厳重に保護し適正に取り扱うことの重要性を十分に認識し、下記のとおりお客様の大切な個人情報の保護に努めます。

1. 関係法令の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドラインおよび認定個人情報保護団体の指針並びに当社の個人情報保護方針およびこの「個人情報のお取り扱いについて」を遵守いたします。

2. 利用目的

- ① 資金決済法に基づく暗号資産交換業、電子決済手段等取引業及び金融商品取引法に基づく暗号資産関連デリバティブ取引業の商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ② 当社または関連会社、提携会社の商品の勧誘・販売・サービスの案内を行うため
- ③ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤ お客様に対し、取引結果、預かり残高などの報告を行うため
- ⑥ お客様との取引に関する事務を行うため
- ⑦ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究や開発のため
- ⑧ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑨ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑩ トラベルルールのほか当社が所属する自主規制団体が定める自主規制規則等を遵守するため
- ⑪ その他、お客様とのお取引を適切且つ円滑に履行するため

上記の各利用目的に関わらず、特定個人情報については、それを取得した場合、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、暗号資産関連取引及び電子決済手段関連業務に係る取引に関する口座開設の申請・届出事務、及び、暗号資産関連取引及び電子決済手段関連業務に係る取引に関する法定書類の作成・提供事務に限り利用いたします。

なお、当社は、お客様の同意を得た場合または法令等により例外として取り扱われる場合を除き、お客様の個人情報について、暗号資産取引業その他の暗号資産交換業者、電子決済手段等取引業者及び第一種金融商品取引業者が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含みます。）並びに利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。

当社は、金融商品取引業者等に関する内閣府令及び暗号資産交換業及び電子決済手段等取引業に関する内閣府令等の規定に基づき、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的に、利用いたしません。

また、当社では、お客様のお取引やお問い合わせ等の内容を正確に把握する目的のため、お客様との電話内容を録音させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

3. 正確性の確保

当社は、お客様の個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

4. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報の適正な取扱いを図るため、この「個人情報のお取扱いについて」を適宜見直し、継続的な改善に努めます。

5. 個人情報の取扱いの委託

当社は、事業および利用目的の達成に必要な範囲において、個人情報の取扱いの全部または一部を、当社が適切と判断した外部委託業者へ業務委託することがあります。当該委託にあたっては、外部委託先と守秘義務を含む安全管理対策について契約で義務付けるほか、外部委託先が個人情報を適切に管理、保護を行うよう、必要かつ適切な指示および監督を行います。

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

(委託する事務の例)

- 口座開設及びカスタマー・サポートに関する業務
- 取引システム、情報システム等の開発・運用・保守に関わる業務

6. 開示等のご請求への対応

当社は、お客様に係る保有個人データ（6ヶ月以内に消去する短期保存データも含みます。）及び第三者提供記録に関して、お客様から開示のお申し出があった場合には、ご本人様またはその代理人様であることを確認させていただいた上で、適切かつ迅速な回答に努めます。

7. 訂正・削除等

当社が保有するお客様の開示対象個人情報（6ヶ月以内に消去する短期保存データも含みます。）に関して、お客様ご自身の情報について訂正、追加 または削除をご希望される場合には、ご本

人様またはその代理人様であることを確認させていただいた上で、事実と異なる内容がある場合には、合理的な期間および範囲で情報の訂正、追加 または削除をいたします。

8. 利用停止・消去

当社が保有するお客様の開示対象個人情報（6ヶ月以内に消去する短期保存データも含みます。）に関して、お客様ご自身の情報の利用停止または 消去をご希望される場合及び第三者提供の停止をご希望される場合には、ご本人様またはその代理人様であることを確認させていただいた上で、合理的な期間および範囲で利用停止または消去いたします。これらの情報の一部または全部を利用停止、消去または第三者提供を停止した場合、不本意ながらご要望に沿ったサービスの提供等ができなくなることがありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます（なお、関係法令に 基づき保有しております情報については、利用停止、消去または第三者提供の停止のお申し出には応じられない場合があります）。

9. お客様の個人データを外国にある第三者に提供することに係る情報提供ご請求手続き

当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備しているものに提供する場合は、お客様の同意は不要とされておりますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求頂けます。但し、情報提供することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合は、その全部又は一部を提供しないことがあります。

- ① 当該第三者における体制整備の方法
- ② 当該第三者が実施する相当措置の概要
- ③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度
- ④ 当該外国の名称
- ⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要
- ⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
- ⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要

10. ご質問・ご意見等

当社は、お客様からいただいた個人情報の取扱いに関するご質問・ご意見等に対し、適切かつ誠

実な対応に努めます。

1 1. お問い合わせ窓口

開示等のご請求、個人情報の取扱いに関するご質問・ご意見等は、以下の窓口までお申し出ください。

郵便 〒106-6021 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
泉ガーデンタワー
SBI VC トレード株式会社

お問い合わせフォーム：https://www.sbivc.co.jp/faqs/form_top

有人チャット (<https://www.sbivc.co.jp/faqs>)：ホームページの「お問い合わせ」のページからアクセスし「有人チャットで質問する」を選択していただきます。 ※

※受付時間は平日の午前 10 時から午後 5 時までとなります。

(どちらも年末年始、土日祝祭日は休業)

2025 年 3 月 12 日
SBI VC トレード株式会社
東京都六本木一丁目 6 番 1 号
代表取締役 近藤 智彦

以上

個人情報の共同利用について

当社は、当社が保有する第 1 号に記載する個人情報について、第 2 号に記載されている者との間で共同利用させていただくことがあります。ただし、第 1 号エに記載の採用応募者に関する個人情報については、第 3 号オに記載する目的でのみ利用させていただきます。また、金融商品取引法、保険業法、その他の関係法令等により共同利用が制限されている場合には、その法令等に則った取扱いをいたします。

(1) 共同利用される個人情報の項目

- ア. 氏名、住所、生年月日、電話番号、電子メールアドレス、お取引ニーズに関する情報、公開情報、その他個人の属性に関する情報
- イ. お取引の履歴、ポイント管理、お取引いただいている各種商品やサービス等の種類その他のお取引に関する情報
- ウ. 顧客番号・取引番号等の管理番号など、お取引の管理に必要な情報
- エ. SBI グループ企業への採用応募者の氏名、性別、電子メールアドレス、生年月日、住所、電話番号、学歴、職歴、志望動機等の採用応募者に関する情報

(2) 共同利用者の範囲

以下のサイトに記載されている SBI グループ企業（以下「SBI グループ企業」といいます）。なお、共同利用者は随時変更されることがあります。

<https://www.sbigroup.co.jp/company/group/overview.html>

(3) 共同利用の利用目的

- ア. SBI グループ企業が提供するサービスの会員としてサービスをご利用いただく場合

SBI グループ企業に登録された会員としてサービスをご利用いただく場合、ログイン時およびログイン後における本人認証、各種画面における会員情報を自動的に表示する等、会員の利便性を向上させるため

- イ. SBI グループ企業とのお取引の遂行

SBI グループ企業に対して商品または役務の予約、購入、懸賞などの応募、その他のお取引を申し込まれた場合には、商品の配送、役務の提供、代金決済、お問い合わせへの対応、SBI グループ企業からのお問い合わせ、関連するアフターサービス、その他取引遂行にあたって必要な業務のため

ウ. SBI グループ企業の広告宣伝またはマーケティング

- ① SBI グループ企業による各種メールマガジンなどの情報提供のため
- ② SBI グループ企業のサービスについての電子メール、郵便、電話などによる情報提供のため
- ③ 性別、年齢、居住地、趣味・嗜好などの属性または購入履歴、SBI グループ企業の運営するウェブサイトの閲覧履歴などに応じて、SBI グループ企業の提供するコンテンツや広告を提供するため
- ④ SBI グループ企業のサービスの利用状況を分析し、新規サービスの開発や既存サービスの改善をするため
- ⑤ アンケート、キャンペーン、懸賞等の抽選および賞品等の発送およびこれに関連した応募者への連絡のため

エ. お問い合わせへの対応

SBI グループ企業に対する電子メール、郵送または電話などの方法によるお問い合わせに対応するため

オ. 求人、採用

SBI グループ企業への就職をご希望のうえで履歴書、職務経歴書等の人事情報をご提出された方の個人情報、SBI グループ企業の人事採用選考活動のため

カ. その他業務に付随する場合

上記アからオに付随して、SBI グループ企業のサービス提供にあたって必要な利用

キ. その他

SBI グループ企業が提供する各サービスにおいて、上記アからカ以外の目的で個人情報を利用する場合があります。その場合には、当該 SBI グループ企業が提供するサービスのウェブサイト上にその旨を掲載いたします。

- (4) 個人情報の管理について責任を有する者の名称、住所及び代表者の氏名

SBI ホールディングス株式会社
東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
代表取締役会長兼社長 北尾 吉孝

(5) 共同利用に関するお問い合わせ先

SBI ホールディングス株式会社 総務部
TEL:03-6229-0100 (代表)

トラベルルールに関する同意事項

2023 年 6 月 1 日

2025 年 3 月 12 日一部修正

S B I V C トレード株式会社

FATF（金融活動作業部会）がマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策についての国際基準（FATF 基準）において、各国の規制当局に対し導入を求めていることに伴い、2022 年 4 月 1 日より、トラベルルールが導入されました。

また、2023 年 6 月 1 日には、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」で、暗号資産（仮想通貨）及び電子決済手段のトラベルルールの実施が義務付けられております。

【ご参考】

金融庁：暗号資産の移転に際してのトラベルルールについて

<https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20230526-2/00.pdf>

<https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20230526-2/20230526-2.html>

JVCEA：当協会が定める自主規制規則におけるトラベルルール対応についてのお知らせ

<https://jvcea.or.jp/news/main-info/20220301-001/>

<https://jvcea.or.jp/news/main-info/20230322-001/>

トラベルルールの導入により、お客様が当社に預託している暗号資産及び電子決済手段を送付先である受取人（以下「受取人」といいます。）に移転するためには、一定の条件のもと、（１）お客様から受取人等に係る情報（以下で定義します。）の申告を受け当社が当該情報を保存すること及び（２）当社が受取人のために暗号資産の送付を受ける暗号資産交換業者（以下「受取側の暗号資産交換業者」といいます。）並びに電子決済手段の送付を受ける電子決済手段等取引業者（以下「受取側の電子決済手段等取引業者」といいます。）に対し、送付依頼人情報（以下で定義します。）を通知し、当社及び受取側暗号資産交換業者並びに受取側の電子決済手段等取引業者に当該情報を保存する必要があります。

当社は、暗号資産交換業者及び電子決済手段等取引業者として、国際的に協調して実効的なマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を実施する観点から、トラベルルールを的確に実施していくことが求められております。当社におきましては、お客様が暗号資産及び電子決済手段の送付先を当社に登録される場合に、出庫アドレス管理画面において【実行】ボタンを押下して頂いたことをもって、本書「トラベルルールに関する同意事項」についてご理解いただいたうえで、同意をいただいたものとみなし、取り扱わせていただきます。ご同意いただけない場合は、暗号資産及び電子決済手段の送付先をご登録できませんので、予めご了承ください。

【ご同意頂く事項】

(1) 受取人等に係る情報の申告について

お客様が、当社に預託している暗号資産又は電子決済手段を受取人に移転させるためにその暗号資産又は電子決済手段の送付を当社に依頼する場合、当社から以下の事項について申告を求められ、申告された情報は当社にて保存されること

受取人等に係る情報

- a 送付先の暗号資産・電子決済手段アドレス
- b 受取人が送付依頼人（お客様）本人か否か、送付依頼人本人でない場合は、受取人の氏名、住所（法人の場合は名称、本店又は主たる事務所の所在地）に関する情報
- c 受取側の暗号資産交換業者・電子決済手段等取引業者の有無
- d 受取側の暗号資産交換業者・電子決済手段等取引業者宛の場合はその名称
- e 取引の目的等に関する情報

(2) 送付依頼人情報の通知について

当社は、お客様から以下の要件を全て満たす要通知移転取引（通知義務の対象となる暗号資産移転取引又は電子決済手段移転取引をいい、以下「要通知移転取引」といいます。）の依頼を受けた場合、当該依頼に係る暗号資産又は電子決済の送付の前またはそれと同時に、送付依頼人情報（送付依頼人についての所定の事項）を受取側の暗号資産交換業者又は受取側の電子決済手段等取引業者に通知し、当該情報は当社及び受取側の暗号資産交換業者並びに受取側の電子決済手段等取引業者で保存されること

送付依頼人情報

- a 送付依頼人の氏名（法人の場合は名称）
- b 送付依頼人の暗号資産アドレス
- c 送付依頼人の住所（法人の場合は本店又は主たる事務所の所在地）又は顧客識別番号
- d 受取人の氏名（法人の場合は名称）
- e 送付先の暗号資産アドレス

(3) (1) の申告及び(2) の通知は、FATF の勧告等に基づく国際的要請に応え改訂された「犯罪による収益の移転防止に関する法律」及び日本暗号資産等取引業協会の自主規制規則により義務付けられるものであり、その目的は、テロリストその他の犯罪者が自由に暗号資産の移転取引のシステムを利用することを防ぎ、かかる利用があった場合その利用を追跡可能とすることにあること

(4) (1) の申告における受取人等に係る情報及び(2) の通知における送付依頼人情報について、お客様が受取人からの同意の取得その他法令上必要な同意を取得し、また(2) の情報が通知されることについて受取人から適正な同意を得ていることを保証すること

(5) (1) の申告における受取人等に係る情報及び(2) の通知における送付依頼人情報は、真実でかつ正確であり、お客様の知り得る限り最新の情報であることを表明

し保証すること

- (6) (1) の申告における受取人等に係る情報及び (2) の通知における送付依頼人情報について、当社が疑義を認める場合は、当社は当社の判断によりお客様から依頼された暗号資産の送付を行わない場合があります、その場合であっても当社を免責すること
- (7) (1) の申告における受取人等に係る情報及び (2) の通知における送付依頼人情報に、財務省が公表する「経済制裁措置及び対象者リスト」や Office of Foreign Assets Control が (OFAC) が提供する「Consolidated Sanctions List」等に該当する情報が含まれる場合、また含まれると疑われる場合は、当社の判断によりお客様との間の取引の全部又は一部を停止し、又は口座を解約させていただく等、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関連法令等を遵守するために当社が必要と判断する措置をとらせていただく場合があること
- (8) 本書「トラベルルールに関する同意事項」は、今後の「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正その他関係法令の改正の内容、外的環境の変化等により内容が変更になる場合があります、その場合は、当社任意の方法によりお客様に公表すること

以 上